

한통련 뉴스레터

제127호

発行:在日韓国民民主統一連合(韓統連)
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●国連憲章と国際法を無視し国家主権を蹂躞する暴挙 米・イスラエルのイラン軍事侵略を断固糾弾する！



米大使館前での緊急記者会見

米・イスラエル、イランを軍事侵略

トランプ米政権はイラン政府との核交渉を一方的に打ち切り、イスラエルと共に2月28日、イランに対する軍事侵略(空襲)を開始した。トランプ大統領は「大規模戦闘作戦の開始」を宣言し、イラン国民に「われわれの作戦終了後、政府を掌握せよ」と体制転換を呼び掛けた。イスラエルのネタニヤフ首相は、米国とともにイランの核武装を阻止し「存亡の脅威を排除する」と表明した。

これに対しイランは報復攻撃を開始した。革命防衛隊は報復を表明し、イラン高官は中東テレビ局アルジャジーラに「侵略後にレッドラインはない」と強調。「中東にある米国とイスラエルのすべての資産と利益は正当な標的になった」と述べ、「あらゆる可

能性がある」と警告した。

国連事務総長「あらゆる手を尽くすべき」

国連のグテレス事務総長は28日の安保理緊急会合で、「国際の平和と安全への重大な脅威」と強い危機感を示し、敵対行為の即時停止と緊張緩和、イラン核問題を含む交渉への即時復帰を求め、「さらなる事態悪化を防ぐため、あらゆる手を尽くさなければならない」と訴えた。

イラン、最高指導者殺害で報復宣言

イラン政府は3月1日、米国とイスラエルによる軍事侵略で最高指導者アリ・ハメネイ師が殺害されたことを受けて声明を出し、「大罪の実行犯と扇動者に、自身が取った行動を後悔させる」と報復を宣言した。また、国民に対し「神の支えと団結により、誇りを持ってこの難局を打破しよう」と呼び掛けた。

大統領府「鋭意注視」

青瓦台(大統領府)関係者は1日、ハメネイ師が死亡したことについて、「関連動向を鋭意注視しながら国民の安全のために多角

的な措置を取っている」と明らかにした。また、「中東の安定や平和が早期に回復することを望む」と表明した。

青瓦台は国家安全保障会議（NSC）を開催するなど、今回の事態の影響を注視している。

祖国革新党と進歩党、イラン侵略糾弾

祖国革新党のハン・ガソン報道担当は1日、「国連憲章に全的に違反する米国の侵略行為を強く糾弾する」と述べ、「米国は軍事行動を即時中止し、国際法の順守と外交的解決に戻るべきだ」と要求した。

進歩党のチョン・ヘギョン議員も論評で「主権国家に向けた露骨な侵略」だと批判し、「侵略行為を即時中止し対話へと戻るべき」「国連と各国政府、全世界の平和勢力は、戦争の拡散を防ぐために国際連帯に乗り出そう」と訴えた。

米大使館前で侵略中止を要求

自主統一平和連帯と全国民衆行動などの市民社会団体は1日、ソウル光化門の米大使館前で緊急記者会見を開催し、米国とイスラエルによるイラン侵略戦争の即時中止を要求した。

参加者は記者会見文で「全世界の民衆の力で米国による帝国主義的侵奪を阻止し、平和主権を守護しよう」と訴えた。

同団体などは5日、イスラエル大使館にも抗議行動を展開した。

朝鮮、イラン軍事侵略を糾弾

朝鮮中央通信によると、朝鮮外務省は1日、談話を発表し、米国とイスラエルによるイランへの軍事侵略について、「徹頭徹尾、不法非道な侵略行為であり、最も醜悪な主権侵害」だと糾弾した。

談話は、「地域で長期間持続した米国の対イラン軍事的威嚇が現実的な軍事的侵攻につながるという事実はすでに、可能な予測範囲内にあり、米国の覇権的な属性から必ずそうなるしかない論理的帰結」だと指摘。「自国の利己的かつ覇権的野望を達成するためなら、軍事力の濫用もためらわない米国とイスラエルの振る舞いを最も強い語調で糾弾する」とした。

米「攻撃継続」、イラン「徹底抗戦」

トランプ大統領は2日、イランの核・ミサイル関連施設や海軍の破壊が「われわれの目標だ」と明らかにした上で、「どれだけ時間がかかろうと、（目標達成に）必要なことは必ず成し遂げる」と述べ、攻撃継続を表明した。

一方、イランで外交や国防を統括する最高安全保障委員会のラリジャニ事務局長は2日、「われわれは長期戦に備えている」と強調し、徹底抗戦の構えを示した。

イランのイスラム法学者らで構成する「専門家会議」は8日付けの声明で、死亡した最高指導者アリ・ハメネイ師の後継者として、次男のモジタバ・ハメネイ師を選出したと発表した。新指導者に対しイスラム革命防衛隊は即座に忠誠を誓い、マスード・ペゼシュキアン大統領や軍、司法府も支持を表明した。

トランプ政権のイラン侵略を断固糾弾する

トランプ政権は2月28日、イランとの核交渉を一方的に終了し、「米国の安全」を名目に「体制転換」を掲げてイスラエルと共にイランへの軍事侵略を開始し、最高指導者ハメネイ師を殺害した。まさに、イランに対するテロ行為であり、指導者を除去する斬首作戦の実行だ。ベネズエラに続いて、国

連憲章と国際法を無視し国家主権を蹂躪（じゅうりん）する暴挙を、国際社会は断固糾弾しなければならない。

トランプ政権の「力による平和」政策は軍事力を動員した戦争政策である。こうした戦争政策を許せば、世界の平和と安定は破壊され、国際社会がそれなりに築いてきた国際秩序も崩壊し、さらに混沌とした世界情勢を迎えることになるのは明らかだ。国際社会は決してこれを許してはならない。米国はすぐさま軍事攻撃を中止すべきである。

トランプ政権に対する国際的非難が沸き起こり、いわゆる西側主要国の中でもスペインやカナダのように米国を批判したり距離を置く国々があらわれている。だが、韓国政府は「事態の鋭意注視」を強調するばかりで、米国に対する批判はない。韓米同盟を重視する韓国政府として難しい立場に置かれていることをうかがわせる。

しかし、米国が安保防衛戦略に基づいて同盟国・韓国に軍事費増額と軍事的役割分担を強要するだけでなく、韓国を経済収奪の対象としていることはこの間ますます明らかになっている。

西海（黄海）で在韓米軍機と中国機が対峙

●朝鮮労働党第9回大会、開催



朝鮮労働党第9回大会

朝鮮の対米・対韓方針

朝鮮中央通信は2月26日、金正恩（キ

ム・ジョンウン）が20日と21日に開かれた朝鮮労働党第9回大会の「事業総括報告」で、米国が朝鮮に対し核保有国の地位を尊重するとともに敵視政策を撤回するなら良好な関係を築けない理由がないと述べたと伝えた。韓国に対しては、李在明（イ・ジェミョン）政権の融和的な態度は「欺瞞（ぎまん）」と述べたうえで「同族から永遠に排除する」と対話しない姿勢を改めて示した。

し緊張を高めた事件は、米国には同盟国・韓国を防衛する考えはなく、むしろ米国がつくり出す軍事緊張に韓国が一方的に巻き込まれる危険性をはっきりと示した。実際に、イランはサウジアラビアなど近隣諸国に散在する米軍基地を反撃対象としている。米軍基地を抱える韓国としても「対岸の火事」ではすまされない。そして、大規模な韓米合同軍事演習「フリーダムシールド（9～13日）」の強行は朝鮮半島と東アジアの緊張をいやがうえにも高め、朝鮮の強い反発は避けられない。

国民の間で「わが国の安全保障を危うくする米国と同盟関係を維持する必要があるのか」との疑問が出て当然である。

主権は対内的には国民主権、対外的には国家主権、すなわち自主権としてあらわれる。「光の革命」の中から誕生し、国民主権政府を自任する李在明（イ・ジェミョン）政権には、朝鮮半島と東アジアにとどまらず、世界の平和を実現するために自主権を発揮しながら、発言し行動することが求められているのではないだろうか。

（3月11日）

同通信によると、19日に始まった党大会は25日に閉幕した。

金正恩氏は「国家核武力をさらに拡大・強化し、核保有国の地位を徹底的に行使することはわが党の揺るぎない意志」と強調。

「最強硬な姿勢を不変の対米政策基調として堅持する」としつつも「もし米国が朝鮮民主主義人民共和国憲法に明記されたわが国の地位を尊重し、対朝鮮敵視政策を撤回するならば、われわれも米国と良好な関係を築けない理由はない」と語った。

金氏は「米国が最後まで対決的に出るならば、われわれも比例的に対応する。その手段と方法はいくらかでも十分にある」と強調した。そのうえで、「朝米関係の見通しは完全に米国側の態度にかかっている」とし、

「平和的共存であれ永遠の対決であれ、われわれは万全の準備ができており、その選択はわれわれが行うものではない」と米国側にボールを投げた。

韓国に対しては、「最も敵対的な実体である韓国と議論することは全くなく、韓国を同胞から永遠に排除する」とし、「敵対的な2国家」の路線を改めて明確にした。とりわけ韓国の歴代政権が朝鮮の体制崩壊を試みたとして、李政権についても「韓国の現政権が表向きに掲げる融和的な態度は欺瞞（ぎまん）劇であり駄作」と批判した。

また、韓国に対し「現存の安定を損なう可能性のある不必要な行動」を中止すべきだとした上で「先制攻撃を含む敵対国に対するあらゆる物理力の行使」が可能だと威嚇（いかく）。「韓国の行動がわれわれの安全環境を損なう行為と認められる場合、任意の行動を開始できる」とし、「その行動の延長線上で韓国の完全崩壊の可能性は排除できない」と主張した。

トランプ政権「対話にオープン」

米ホワイトハウスの当局者は26日（現地時間）、金正恩氏が条件付きで米国との関係改善に言及したことについて、「トランプ大統領は1期目の際、朝鮮半島を安定化した歴史的な首脳会談を3回行った」として、「いかなる前提条件もない対話にオープンだ」とする立場を改めて示した。

同当局者は「米国の対北政策は変わらない」と強調。金氏との対話にオープンな姿勢を示すとともに、北の完全な非核化を目指すとの基本原則が変わりがないことを確認した。

韓国政府「外交努力継続」

韓国政府は26日、米朝対話の早期実現に向けて米国との緊密な連携の下で必要な外交努力を継続していく方針を示した。外交部の朴一（パク・イル）報道官が同日の定例記者会見で伝えた。

朴氏は「政府は朝鮮半島の完全な非核化という目標を堅持し、国際社会との緊密な協力の下で北の核問題解決において実質的進展を成し遂げるための努力を引き続き傾注していく」と強調した。

また、朝鮮労働党第9回大会に関連し、「政府は南北が平和的に共存し、共に繁栄する共生の未来を切り開くための努力を継続していく」と述べた。続けて、「そのためには、互いに敵対や対決の言動を慎み、相互尊重と信頼の土台を築くべきだ」との考えを示した。

韓米は軍事演習中止を関係改善の糸口に

朝鮮の対米・対南認識の土台にあるのは「朝鮮の平和的発展のための安全環境」を維持・強化することである。つまり、朝鮮を主体（チュチュ）思想に基づいた社会主義強

国として完成させるための社会主義建設を進める上で、必要で十分な安全保障環境は絶対的な前提条件であるということだ。

朝鮮は2018年から2019年にかけて朝米対話、南北対話を展開した。その結果は前回の第8回大会で整理された。米国に対しては「韓米合同軍事演習が示すように対朝鮮敵視政策に変化はない」と総括し、核兵器を軸とする国防力の強化で米国の対朝鮮戦争政策を徹底して抑止する方針を明確にし、韓国に対しては「対米従属国であり朝鮮の体制崩壊を目論む国」と総括し、「同じ民族ではない敵対する国家」と規定した。

今回の第9回大会では、韓国に対しては「敵対的2国家の制度化」が図られた一方、米国に対しては対決も対話も可能だとし、姿勢の差があらわれた。

韓国に対しては、李在明(イ・ジェミョン)政権が対北融和政策を掲げても、韓米軍事同盟と韓米日軍事協力を軸にしながら朝鮮半島とその周辺で恒常的な不安定と緊張激化を招いているのは「客観的現実」であり、朝鮮が「対決と緩和の悪循環」を繰り返す韓国に引きずられる理由はないとの判断からなのだろう。「現存の安定を損なう可能性のある不必要な行動」の最たるものは韓米合同軍事演習といえる。

一方、その韓米軍事同盟と韓米日軍事協力の中心である米国に対しては、最強硬な姿勢を堅持するとしつつも、朝鮮を核保有国として認め敵視政策を撤回するなら関係改善できるとした。

朝鮮は核保有国の地位を不可逆的に固めたと自ら評価している。このことを対米関

係の中でさらに現実化するために、米国との交渉を通じて戦略的合意を導き出すことは、どの時期であれどのような方法であれ、朝鮮としては避けられない課題である。また、そうした可能性の扉を開いておくことは朝鮮にとって悪いことではない。しかし、ベネズエラとイランに対する米国の侵略行為を前にして、可能性は今のところほとんどないと見るのが妥当だろう。

李政権は△体制尊重△吸収統一否定△敵視行為禁止の対北3原則を堅持し平和共存政策を推進している。しかし一方で、韓米同盟を重視し、韓米合同軍事演習については南北関係改善の「入り口」にもなり、「出口」にもなると主張したものの、積極的に「入り口」にしようとの考えは示さない。軍事演習を強行しながら「相互尊重と信頼の土台を築くべきだ」と主張しても、朝鮮に対する説得力はない。

李大統領は首脳会談でトランプ米大統領に「あなたはピースメーカー、わたしはピースメーカー」だと朝鮮半島の平和実現に関して役割を比喩的に表現した。トランプ氏がピースメーカーとは思われないが、ピースメーカーの役割はピースメーカーの後ろにただついていくだけではないはずだ。

韓米合同軍事演習は3月19日まで「フリーダムシールド」が展開され、8月には「乙支フリーダムガーディアン」が予定されている。韓米両国はまずは韓米合同軍事演習の中止から朝鮮との関係改善の糸口を探るべきだ。

(3月11日)

●情勢短信

ソウルで「韓米戦争演習中止！」市民行進



「韓米戦争演習中止！」市民行進

自主統一平和連帯（平和連帯）と全国民衆行動などの市民社会団体は3・1朝鮮独立運動107周年を前にした2月28日、ソウル光化門で「韓米戦争演習中止！ トランプ通商圧迫・安保脅威拒否！ 市民行進」を開催し、米大使館まで行進した。参加者は、3月9日から始まる韓米合同軍事演習「フリースールド（FS）」を朝鮮半島の平和を破壊する先制攻撃演習だとし、即時中止を要求した。また、在韓米軍機が西海（黄海）で韓国軍との事前協議・通報なしに中国機と対峙し緊張を高めた事件に対し、「米軍の傲慢（ごうまん）な姿勢が主権を侵害している」と非難した。あわせて、トランプ政権による不当な経済圧迫にも怒りの声をあげた。平和連帯は9日にも全国各地で記者会見を開催しFSを糾弾した。

3・1独立運動107周年「市民宣言」発表

韓日歴史正義平和行動など615の市民社会団体は3・1朝鮮独立運動107周年を機に2月28日、ソウルの「平和の少女像」前で記者会見を開催し、「韓日歴史正義と平和のための市民宣言」を発表した。宣言では、107年が過ぎても現実には惨憺（さんたん）たるものだと指摘した上で、△日本の極右



政権糾弾と謝罪要求△国内の親日・極右積弊の清算△平和守護および3・1独立運動精神継承を決意した。参加者は光復軍（※1940年に中国・重慶で創立された大韓民国臨時政府の軍事組織）の太極旗を振りながら、107年前に日本帝国主義に立ち向かった人々の自主独立精神を現在によみがえらせようと誓った。

李大統領、3・1式典で「平和・共存」強調

李在明（イ・ジェミョン）大統領は3月1日、ソウルで開催された3・1朝鮮独立運動107周年記念式典で演説し、当時発表された宣言書が東アジアの平和実現の構想に言及していたことに触れ、「平和と共存の夢を今、ここ朝鮮半島から実現していこう」と訴えた。李氏は「敵対と対決は互いの利益にならない」と指摘し、南北間の軍事緊張を緩和し、相互信頼を回復するための措置を引き続き推進すると述べた。また、朝米対話の再開に向けた米国および日本・中国・ロシアなど周辺国との協力にも言及した。韓日関係については「両国が真の理解と共感に基づき、良好な関係の新しい世界を開くため、日本政府も呼応することを期待する」と訴えた。

第3期真実和解委、委員長就任で業務開始

第3期「真実・和解のための過去事整理委員会（真実和解委）」のソン・サンギョ新任委員長が3月4日、同委での就任式を経て、公式業務を開始した。ソン氏は法務部検察過去事委員会委員、「民主社会のための弁護士集い」事務総長、大韓弁護士協会人権委員などを経て、第2期真実和解委の事務処長を務めた。ソン氏は就任辞で「抑圧と排除の歴史の真実を究明し、被害者の名誉を回復し、再発防止の土台をつくるのが真実和解委の存在理由」と強調した。ソン氏は就任式後、過去事関連の被害者・遺族団体代表らと懇談会をもった。（※「過去事」とは韓国現代史の反民主的、反人権的な事件のこと。「過去史」ではない）

6・3地方選挙、政治改革要求市民大行進



市民大行進後、国会本館前に結集した参加者

6・3地方選挙を3カ月後に控え、市民社

会連帯会議、全国民衆行動、全国主権者時局会議などの市民社会団体と祖国革新党、進歩党、基本所得党、社会民主党などの院内外の6政党は3月5日、ソウル永登浦駅広場から国会まで「2026地方選挙、政治改革要求市民大行進」を展開。国会の責任ある政治改革論議を要求し、市民に地方選挙制度改革の必要性を訴えた。具体的には△基礎議会2人選挙区の廃止△広域議会比例代表の30%以上拡大△広域団体長選挙に決選投票制を導入△特定の性別が60%をこえない性平等公認を要求した。

金与正氏、韓米合同軍事演習に警告

金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）の妹、金与正（キム・ヨジョン）党部長は3月10日、韓米合同軍事演習「フリーダムシールド（9～19日）」に対し、「敵対勢力の軍事力示威は想像するだけで恐ろしい結果を招く可能性がある」と警告する談話を出した。朝鮮中央通信が伝えた。談話では、演習を「挑発的で侵略的な戦争試演」「高強度の大規模戦争実動演習」と非難した上で、最近は「全地球的な地政学的危機」と「複雑な国際的事変」が起きているとして、韓米軍事演習を「圧倒的かつ先制的な超強力な攻勢で制圧すべきだ」と主張した。

활동보고 活動報告

●都内で3.1運動107周年集会を開催…「光の革命」完遂をアピール

「3.1独立運動日本ネットワーク」は2月28日、都内で「3.1朝鮮独立運動107周年 大軍拡と戦争国家の道、排外主義反対！今こそ東アジアの平和な未来を！2.28東京集会」を開催した。

冒頭に主催者が、韓国ゲストの朴錫運（パク・ソグン）社会大改革委員会委員長に対する入国拒否について説明。27日に羽田空港に到着した朴委員長に対して、入管事務所が入国を拒否。朴氏は集会に参加できな



講演する布施祐仁氏

いまま帰国し、かわりに韓国進歩連帯のチュ・ジェジュン運営委員長がオンラインで講演することとなった。主催者は抗議声明を発表。「朴委員長に対する入国拒否は、今まさに韓国社会の大改革に向かいつつある韓国民衆と日本民衆とが連帯することを阻もうとするものだ。入管当局と高市政権に満腔の怒りをもって抗議する」と表明した。

日朝協会の今野耕太氏が主催者あいさつ。朴委員長に対する入国拒否にあらためて抗議しながら「先の選挙によって、憲法を改悪し戦争国家づくりをしようとする勢力が国会の圧倒的多数になったが、わたしたちはアジアとの友好と平和を求めていることを示していきたい」「107年前の独立宣言書にならい、確信をもって平和と民主主義の風を吹かせよう」と語った。

ジャーナリストの布施祐仁氏が「高市政権の大軍拡と“軍国主義”の道を問う 今こそ『信頼による平和』を東アジアに」と題し講演。布施氏は「ここ5年で日本の防衛費に

対するGDP割合は倍増しており、急速に軍国化している。高市政権は今後、安保3文書の見直し、防衛費の大幅な増額、非核3原則の見直しなどを進めていこう」と指摘。「米国の支配力は確実に低下している。このまま米国に付き従うのではなく、周辺国との対話を継続し、戦争を回避することが喫緊の課題だ」と強調した。

チュ運営委員長が「尹錫悦（ユン・ソンニョル）一味の親衛クーデターを粉砕した光の広場、市民の闘いと社会大変革」と題し講演。尹錫悦の戒厳令宣布から罷免に至るまでの市民の闘いの過程を説明したうえで、社会大改革委員会発足の背景について「文在寅（ムン・ジェイン）政権はキャンドル革命の成果を独占しようとした結果、検察独裁権力に権力を明け渡してしまった。社会大改革委員会はそのような教訓を受けて発足した市民社会と諸政党によるガバナンス（統治）体系であり、韓国政府は今後、委員会での決定を忠実に履行していかなければならない」と強調した。韓国社会の改革課題として△内乱勢力の徹底清算△決選投票導入など、民主政治の復元と連合政治実現のための制度改革△市民参加型の政治改革△国民基本権の強化と憲政秩序を守るための改憲推進などをあげ「社会大改革を推進するためには、6月地方選挙で内乱勢力を駆逐し、民主進歩勢力が躍進しなければならない」と強調した。

3.1 ネットワークは翌3月1日、新宿駅前でリレートークを展開した。

●各地で米国に対して抗議行動…イラン侵略、韓米合同軍事演習に反対

韓統連と韓青はこの間、米国とイスラエルによるイラン侵略と韓米合同軍事演習に

反対し、各地で抗議活動を展開した。

△東京

米国大使館前抗議行動



アピールする韓成祐委員長

「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会（反戦実）」は3月5日、米国大使館前で「米日韓軍事同盟反対！ 米韓合同演習を中止せよ！ 3. 5米大使館抗議行動」を展開した。

反戦実の尾澤孝司氏が主催者あいさつ。アメリカ、イスラエルによるイランへの攻撃について「帝国主義的侵略そのものであり、決して許してはならない」と批判。「今回の韓米合同演習は、イランと同様に朝鮮の首脳部を除去する斬首作戦を含む侵略演習だ。徹底的に反対しなければならない」と語った。

民主労総慶南地域本部のキム・ウニョン本部長がオンラインでアピール。「アメリカはイスラエルと共にイランに対する奇襲攻撃を加え、現在までに1000人以上の子どもたちの命を奪った。大変危険な情勢だ」と強調。「今回の合同軍事演習には長距離打撃、宇宙・サイバー領域の連携、戦略資産の展開などが含まれている。まさに韓国が戦場となることを前提とした軍事演習であり、このまま演習を継続すれば、韓国は朝鮮だけではなく、中国の敵対国に転落するだろう。日韓の民衆が強く連帯し、危険な軍事演習

習を中止させよう」と語った。

韓青中央本府の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長がアピール。「今年に入って米国トランプ政権はベネズエラ、イランと立て続けに軍事侵攻を強行した。今や世界最大の脅威はトランプ政権だ」と強調。「韓米合同軍事演習によって偶発的な衝突がおきれば、たちまち局地戦に発展する。犠牲になるのは朝鮮半島の一般市民だ。尹錫悦（ユン・ソニョル）内乱クーデターを打倒した『光の革命』以降も、南北の対立と葛藤は継続している。対立の解消には、根本的な問題となっている韓米合同軍事演習を中止しなければならない」と語った。沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックなどがアピールした。

参加者がシュプレヒコール。△韓米合同軍事演習の中止△日米韓軍事連合反対△経済制裁の解除△朝鮮戦争の終結△アメリカ・イスラエルの侵略弾劾△米軍の中東撤退を訴えた。

ピースアクション新大久保



アピールする申久江氏

韓統連・韓青は3月7日、都内で「ピースアクション新大久保」を展開した。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長が開始のあいさつ。「2月28日、米国とイスラエルが共謀しイランに先制攻撃を仕掛け、

指導者であるハメネイ氏はじめ、多くの市民が殺害された。許しがたい蛮行だ。わたしたち市民がより力強く、平和を訴えなければならぬ」と訴えた。

参加者からリレートーク。韓青の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は「米国のトランプ大統領は侵略を正当化するためにベネズエラやイランの脅威を喧伝しているが、世界最大の脅威は米国だ」「戦争が拡大している最中に、韓米合同軍事演習が行われようとしている。ベネズエラやイランで起きていることが、この東アジアで起きないという保証はない。市民一人一人が街頭に立ち、戦争に反対していくことが求められている」と語った。

韓統連会員の申久江（シン・クガン）氏は「米国とイスラエルによるイラン侵略は、人類史上絶対に許されない犯罪だ」と強調。「戦争さながらの大規模な韓米合同軍事演習に対して朝鮮は強く反発しており、朝鮮半島の軍事的緊張は高まるばかりだ。朝鮮戦争を終結させ平和協定を締結するためには、在韓米軍を撤退させなければならない。朝鮮半島の統一、東アジアの平和のために韓国と日本の市民が連帯しよう」と語った。

韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。「先日、在韓米軍の戦闘機が西海（黄海）で空中演習をしたが、中国の防空識別圏に侵入したため中国軍と一触即発の事態となった。米軍は韓国軍に事前通報せず、謝罪も一切していない。米国は韓国を守る気は毛頭なく、戦争が起これば韓国が責任を持って、という態度だ」「米国は理由もなく、正義もなく、主権国家に対して世界有数の軍事力を動員し好き放題やっている。韓国や日本は同盟国として米国に抗議し、自主的な国づくりをすべきだ。民衆の力で、李在明（イ・ジェミョン）政権を対米追従から脱

却させ、朝鮮半島と東アジアの中で平和の中心体となるべきだ」と強調した。

△大阪



平和を訴える参加者

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は2月27日、JR鶴橋駅前で「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～韓日民衆連帯アクション」を展開した。参加者はプラカードとアピールを通じて軍拡、基地建設反対などを訴えた。

韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員は「トランプ政権は、東アジア地域で米国の軍事的利益を拡大するために軍拡を進めようとしており、その実現のために自前ではなく、日本・韓国・オーストラリアに自国の武器を買わせ、軍備拡大を要求している。高市首相はそれに応えるように、防衛費の増額を進めている」と述べながら、「わたしたちが払う税金が上がり、それが軍事費に回され、東アジア地域の新たな緊張を生む図式が目の前にある」と東アジア地域での軍備増強の危険性を指摘し、トランプ政権、高市政権の軍拡政策を批判した。

沖縄辺野古基地建設に反対する参加者は「最近、米軍側が『辺野古基地は滑走路が短く普天間基地の代わりにはならない』と言

っている。30年以上も日本政府は『辺野古が唯一の解決策だ』と言ってきた。どこが解決策なのか。日本政府は直ちに沖縄県民に謝罪し、辺野古基地建設を中止しろ」とアピール。他の参加者からは「今回の総選挙の際、自民党などの候補者に『軍隊は必要なのか』『核武装は必要なのか』と問いかけたが、どの候補者も答えてくれなかった。自分たちが知らないところで戦争の準備が進められているのだと感じた。政治家たちだけに任せてはならない。あきらめずに戦争反対の声を上げていこう」と訴えた。

△広島



原爆ドーム前でアピール

有志の呼びかけにより3月1日、広島市・原爆ドーム前で米国、イスラエルのイラン侵略に対して抗議行動を展開した。

韓統連広島本部の朴隆宏（パク・ユンガァン）副代表委員がアピール。「1958年、朝鮮半島では軍事境界線が引かれ、パレスチナではイスラエルという国境が引かれた。大国のエゴによってその地に住む同族が、隣人が互いに殺し合いをさせられたのであり、その歴史がいまだ続いている。今こそ大国のエゴにNOを突き付けなければならない

い」と強調した。

△福岡



小倉駅前でのアピール

福岡では有志が結集し2月28日、小倉駅前ではアメリカによるイラン攻撃に抗議するスタンディングが行われた。参加者はそれぞれプラカードを掲げ、アメリカの侵略に抗議の声を上げた。

参加した韓統連会員の金利明（キム・イミョン）氏は「北九州ではこれまで『戦争反対』『憲法死守』という声はあったが、『アメリカに抗議する』行動は多くなかった」「現在日本と韓国がアメリカの兵站基地としての役割を担わされており、九州全土が基地化しつつある。アメリカのファシスト的な行動に対して、緊張感を持って声を上げていかなければならない」と語った。

△兵庫

市民デモHYOGOは3月11日、神戸市内で緊急行動を開催。韓統連兵庫本部が参加した。冒頭で東日本大震災発生から15年の黙とうを行い、参加者がリレートーク。戦争反対を訴えた。

●三重県知事に抗議スタンディング…国籍条項復活に反対

日本人と在日同胞有志が3月4日、三重県庁前で、一見勝之三重県知事による国籍



三重県知事に抗議する参加者

条項復活に対して、第6回抗議スタンディングを展開。韓統連三重本部が参加した。

一見知事は昨年12月の定例会見で「要人の動線や県民の個人情報など、秘匿性の高い情報の流出を防ぐために、国籍要件を復活する方向で検討している」と表明。無作為に選んだ三重県民1万人を対象にしたアンケートの結果に基づき判断するとした。

活動レポート

「とめよう原発！ 3.7全国集会」開催



プラカードを掲げる宋世一委員長

「フクシマ原発事故から15年 持続可能で平和な社会を とめよう原発！ 3.7

ただし、アンケートの対象者には外国籍住民は含まれていない。

これに対して三重県弁護士会、韓国民団三重県本部などが反対意見を表明。2月16日には、有志が知事あてに国籍条項復活の撤回を求める意見書を提出。韓統連三重本部を含む193団体が賛同した。

抗議スタンディングに参加した韓統連三重本部の金相祚（キム・サンジョ）代表委員は「一見知事は国籍要件の復活を、当事者である外国籍の住民を排除したアンケートを根拠として進めようとしている。自分の責任を県民に押し付けながら排外主義を推し進めようとしており、到底容認できない。わたしたちは勝利まで徹底的に闘い続ける」と語った。

全国集会」が3月7日、東京・代々木公園で開催された。主催は「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」など9団体で構成する同実行委員会。全国から約8500人が参加し、脱原発、再エネ転換、省エネ推進を訴え、集会後にパレードを実施した。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長がプラカード「福島原発 放射能汚染水 海に流すな」を掲げ参加した。

행사예정 行事予定

3月

第2回韓統連セミナー2026(大阪)

日時: 3月15日(日) 午後1時30分開場、2時開始 場所: KCC会館 5階ホール 内容: 「朝鮮半島と東アジア、その平和のゆくえ」(講師: 金昌範(キム・チャンボム) 代表委員) 参加費: 800円(青年、学生、障がい者500円) 主催: 大阪本部 連絡先: 090-3822-5723(崔)

3.20 反戦・反排外 御堂筋1,000人デモ「いま、ここにいるわたしを排除するな」(大阪)

日時: 3月20日(金・休) 午後3時30分集合、4時デモスタート 場所: 大阪市西区 堀江公園集合 内容: 反戦・反排外を訴えるデモ行進 主催: 同実行委員会 連絡先: pwja1482@yahoo.co.jp

「野蛮な時代」学習会(神奈川)

日時: 3月29日(日) 午後2時開始 場所: 神奈川本部 内容: 書籍『野蛮な時代』についての講演と討議(講師: 金隆司(キム・ユンサ) 副委員長) 主催: 神奈川本部 連絡先 090-1049-4261(文)

4月

ピースアクション新大久保(東京)

日時: 4月4日(土) 午後4時開始 場所: JR新大久保駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓青・韓統連 連絡先 090-4298-6113(李)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢やわたしたちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>

編集
後記

国際法も人道もかなぐり捨てた米国・イスラエルのイラン攻撃に対して、怒りを禁じえません。韓国政府は事態の注視にとどまらず、毅然と米国に抗議すべきです。市民の団結した力によって、世論を動かしましょう(李)